

共用部分の計算書

算定期間	年 月 日から		※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	法人(個人)番号	申告区分
	年 月 日まで		氏名又は 名称					
※	事業所等の名称		事業所等の所在地					
専用部分の延べ面積 ①			㎡	③ の 内 訳				⑦
①のうち当該事業所部分の延べ面積 ②				消防設備等に係る共用床面積 ㉗				㎡
非課税に係る共用床面積 ③			防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積 ㉘				
③以外の共用床面積 ④				2分の1が非課税となる共用床面積 ㉙				(×1/2)
共用床面積の合計(③+④) ⑤			㉗～㉙以外の非課税に係る共用床面積 ㉚					
事業所床面積となる共用床面積(④× $\frac{②}{①}$) ⑥			合 計 (㉗～㉚)				㉛	
※	事業所等の名称		事業所等の所在地					
専用部分の延べ面積 ①			㎡	③ の 内 訳				⑦
①のうち当該事業所部分の延べ面積 ②				消防設備等に係る共用床面積 ㉗				㎡
非課税に係る共用床面積 ③			防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積 ㉘				
③以外の共用床面積 ④				2分の1が非課税となる共用床面積 ㉙				(×1/2)
共用床面積の合計(③+④) ⑤			㉗～㉙以外の非課税に係る共用床面積 ㉚					
事業所床面積となる共用床面積(④× $\frac{②}{①}$) ⑥			合 計 (㉗～㉚)				㉛	

様式第5号（第44号様式別表4）記載心得

- 1 この計算書は、事業所家屋である家屋に事業所等の用に供する部分（以下「事業所部分」という。）に係る共同の用に供する部分（以下「共用部分」という。）がある場合に第44号様式別表1に添付すること。
したがって、一の事業所等が家屋全体を専用している場合又は家屋の一部を専用しているが共用部分がない場合は、添付の必要がないものであること。
- 2 ※印の欄は記載しないこと。
- 3 ①の欄は、共用部分以外の部分（以下「専用部分」という。）で⑤の欄の共用部分に関連を有する専用部分の延べ面積（1平方メートルの100分の1未満は切り捨てること。以下同様とする。）を記載すること。
- 4 ②の欄は、①の専用部分の延べ面積のうち、この申告書に係る事業所部分の延べ面積（以下「専用床面積」という。）を記載すること。
- 5 ③の欄は、④の欄の数値を記載すること。
- 6 ⑦の欄は、次により記載すること。ただし、⑦、①及び⑨の欄は、特定防火対象物である事業所等について記載すること。
 - (1) ⑦の欄は、共用部分の床面積（以下「共用床面積」という。）のうち、地方税法施行令（以下「政令」という。）第56条の43第2項に掲げる消防設備等に係る床面積を記載すること。
 - (2) ①の欄は、共用床面積のうち政令第56条第3項第1号イ、第4号及び第5号イに掲げる避難階段等に係る床面積を記載すること。
 - (3) ⑨の欄は、共用床面積のうち政令第56条の43第3項第1号ロ、第2号、第3号及び第5号ロに掲げる設備等に係る床面積に2分の1を乗じて得た面積を記載すること。
 - (4) ③の欄は、共用床面積のうち、⑦、①及び⑨以外の非課税に係る共用床面積を記載すること。
 - (5) ⑦～④に記載がある場合は、別表2に準じて、該当項目ごとにそれぞれの床面積を記載した明細を添付すること。